

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
令和5年6月30日	
千葉県知事 熊谷 俊人 様	
提出者	
住 所 千葉県市原市姉崎海岸2番地1	
氏 名 出光興産株式会社 千葉事業所 執行役員所長 秋谷 博志	
電話番号 0436-60-1714	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	出光興産株式会社 千葉事業所 株式会社プライムポリマー姉崎工場
事業場の所在地	千葉県市原市姉崎海岸2番地1
計画期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	大分類：製造業 中分類：石油製品・石炭製品製造業
② 事業の規模	前年度の製造品出荷額 12,719億円
③ 従業員数	1,434人(正社員972人、常勤関係職員462人)
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙1(1)、(2)のとおり

(日本工業規格 A列4番)

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙1(3)のとおり

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度(令和4年度)実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	以下、別紙2(1)のとおり	
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 産業廃棄物の分別、保管等に関する事業所規程類を制定し、管理している。 また、工事等で発生する廃棄物の分別を推進するために、協力会社への協力を要請している。 保安全にて生じる金属くず及び製造工程にて生じる廃プラスチックは、分別後、売却している。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現場環境監査を実施し、廃棄物の保管状況及び表示、分別などの推進を図る。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 該当なし		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 今後とも、特別管理産業廃棄物を再利用する予定はない。		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組) 該当なし			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組) 今後とも、熱回収を行う予定はない。			

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行なった特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 該当なし		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 今後とも、自ら埋立処分を行う予定はない。		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	以下、別紙2(2)のとおり	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

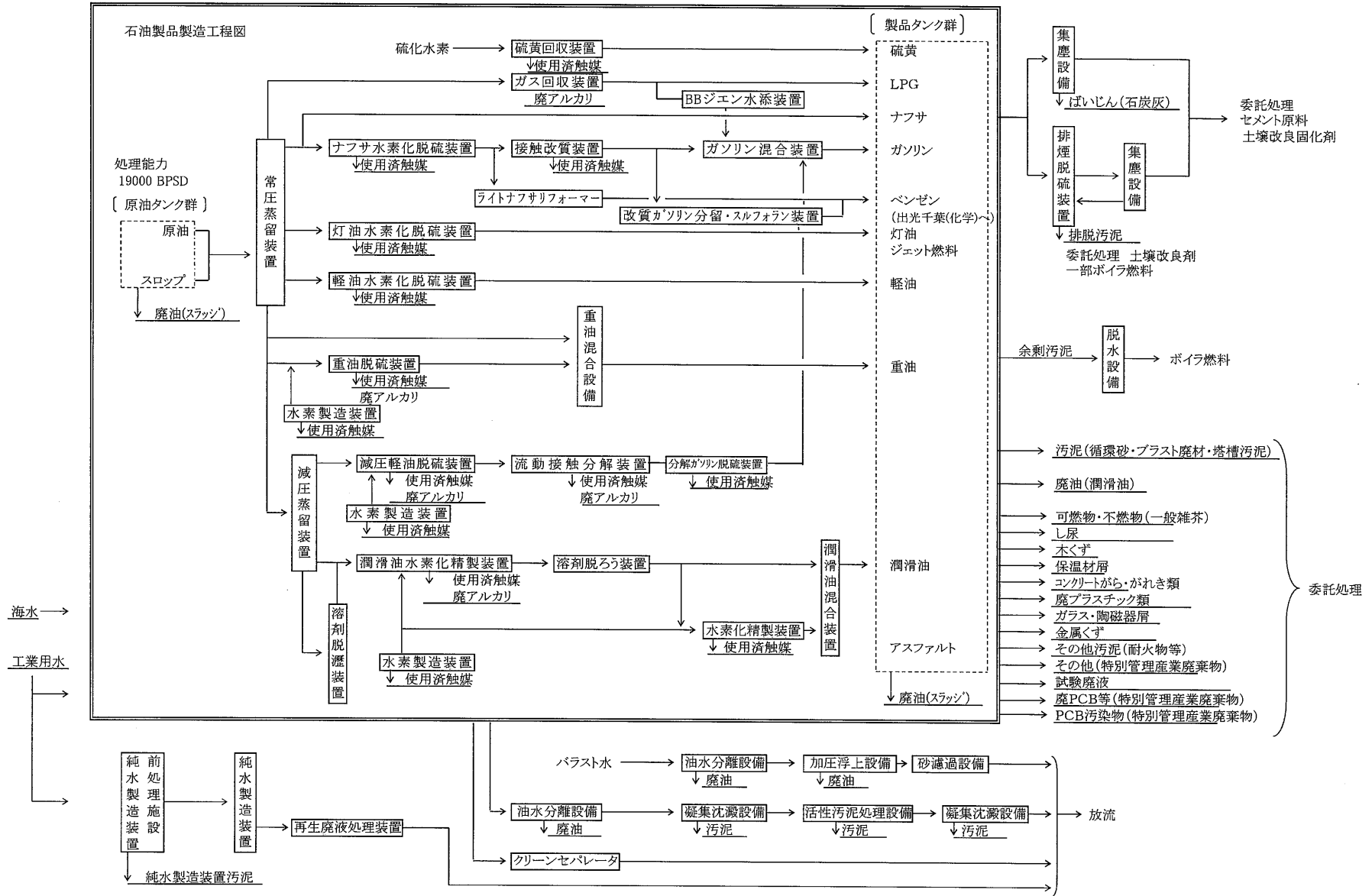
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度 (令和4 年度) 実績】		
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	1208.342	t
	(今後実施する予定の取組等) 電子マニフェストは導入済みで、PCB以外の廃棄物は、全て電子マニフェストを発行した。今後も継続する。		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

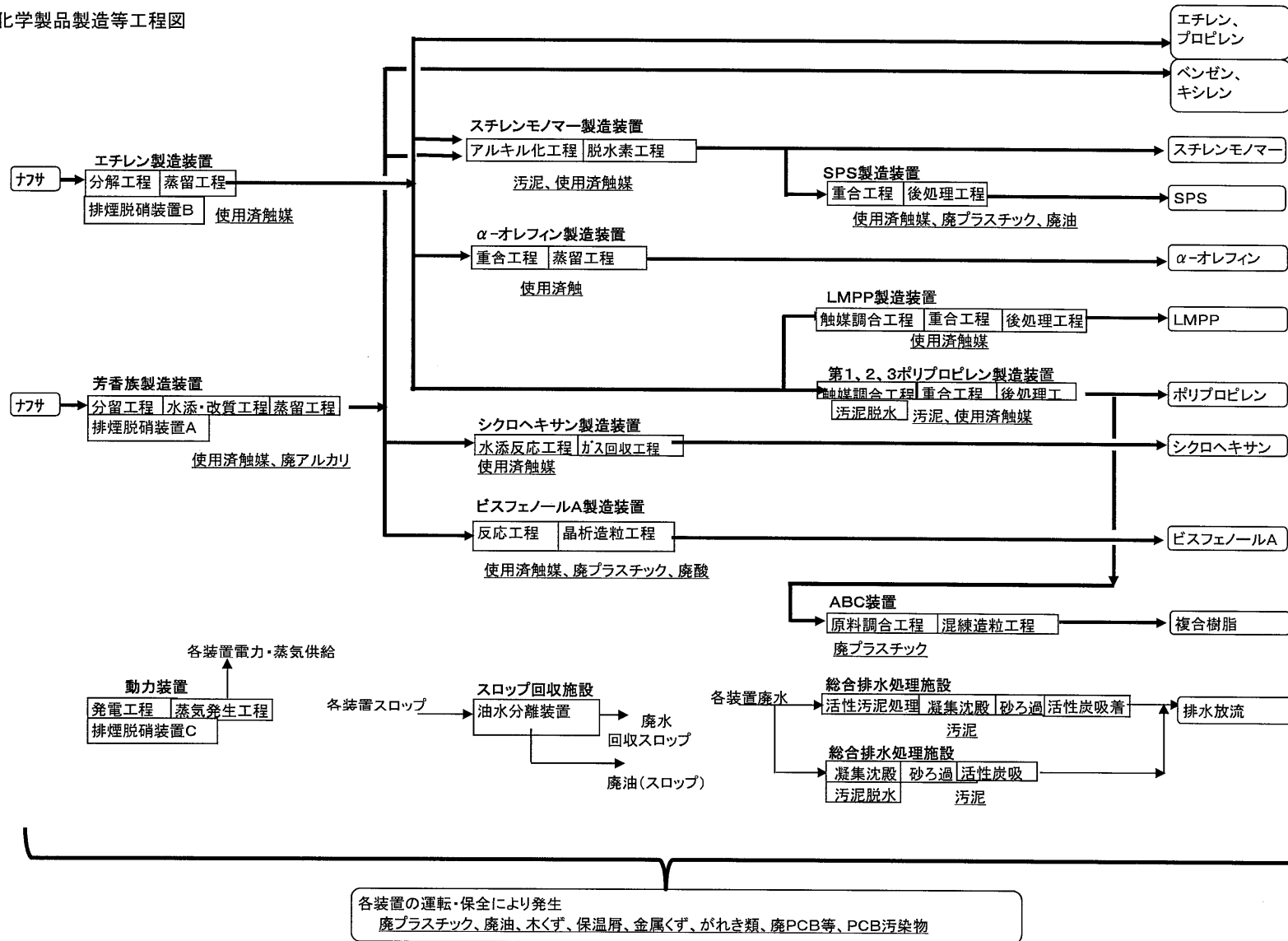
- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

別紙1(1) 産業廃棄物の一連の処理の工程

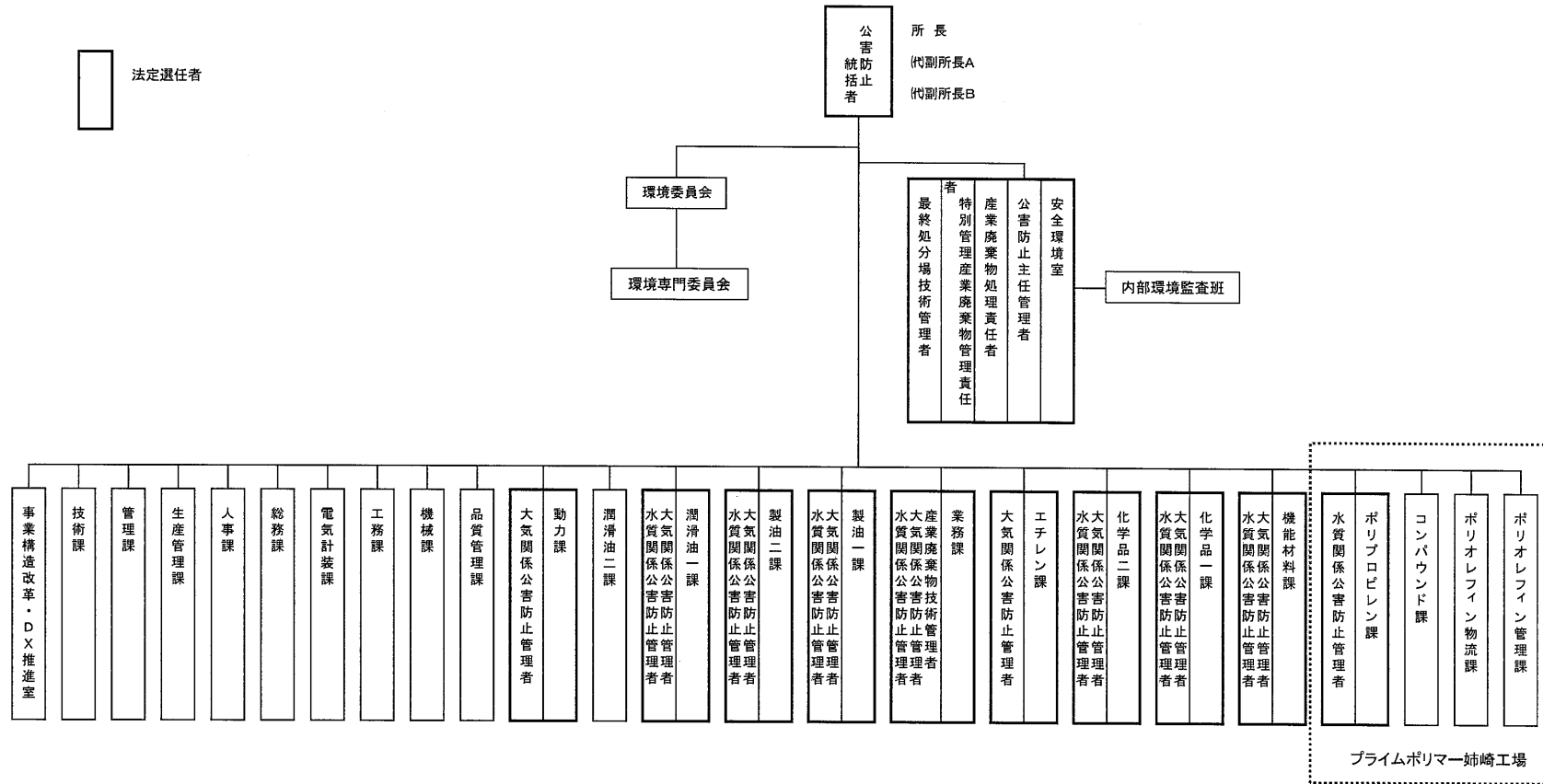


別紙1(2) 産業廃棄物の一連の処理の工程

化学製品製造等工程図



出光興産(株)千葉事業所環境管理組織表



別紙2(1)

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項								
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】							
	特別管理産業廃棄物の種類	廃石綿等	燃えやすい廃油	燃えやすい廃油(有)	廃アルカリ	汚泥（有害）	廃アルカリ（有害）	廃油（有害）
	排出量	0.0 t	456.0 t	3.8 t	266.1 t	45.9 t	436.6 t	0.0 t
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸（有害）	感染性廃棄物	P C B等	P C B汚染物	—	—	—
	排出量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	7.3 t	—	—	—
（これまでに実施した取組） 再資源化处理を拡大やプロセス内処理による排出抑制を行い、最終埋立処分量の削減を推進している。 令和4年度の最終埋立処分率実績は0.01%で目標0.2%以下を達成した。 また、平成15年度以降ゼロエミッション（1%以下）を継続している。								
② 計画	【目標】							
	特別管理産業廃棄物の種類	廃石綿等	燃えやすい廃油	燃えやすい廃油(有)	廃アルカリ	汚泥（有害）	廃アルカリ（有害）	廃油（有害）
	排出量	0.0 t	140.0 t	1.0 t	100.0 t	15.3 t	391.7 t	0.0 t
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸（有害）	感染性廃棄物	P C B等	P C B汚染物	—	—	—
	排出量	0.0 t	0.1 t	0.0 t	6.2 t	—	—	—
（今後実施する予定の取組） 環境管理計画に廃棄物最終埋立処分率の削減目標（0.2%以下）を設定し、取り組む。								

別紙2(2)

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項								
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】							
	特別管理産業廃棄物の種類	廃石綿等	燃えやすい 廃油	燃えやすい 廃油(有)	廃アルカリ	汚泥(有 害)	廃アルカリ (有害)	廃油(有 害)
	全処理委託量	0.0 t	456.0 t	3.8 t	266.1 t	45.9 t	436.6 t	0.0 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0.0 t	456.0 t	3.8 t	266.1 t	45.9 t	436.6 t	0.0 t
	再生利用業者への 処理委託量	0.0 t	229.5 t	0.0 t	0.0 t	44.6 t	0.0 t	0.0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0.0 t	226.5 t	3.8 t	266.1 t	1.3 t	389.9 t	0.0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	46.7 t	0.0 t
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸(有 害)	感染性廃棄 物	P C B 等	P C B 汚染 物	—	—	—
	全処理委託量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	7.3 t	—	—	—
	優良認定処理業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	7.3 t	—	—	—
	再生利用業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	—	—	—
	認定熱回収業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	—	—	—
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	7.3 t	—	—	—
	(これまでに実施した取組)							
	<p>石綿保温材を埋立から再資源化へ転換した。</p> <p>試験用試薬類は汚泥（有害）や廃アルカリ（有害）等として適正に処理している。</p> <p>廃油については一部の処理を熱回収業者ではなく、再生利用業者に委託している。</p> <p>P C B 廃棄物の処理として、大型トランス機器の抜油及び抜油 P C B 油処理を推進した。</p>							

【目標】		特別管理産業廃棄物の種類	廃石綿等	燃えやすい 廃油	燃えやすい 廃油(有)	廃アルカリ	汚泥 (有害)	廃アルカリ (有害)	廃油(有 害)
② 計画	全処理委託量	0.0 t	140.0 t	1.0 t	100.0 t	15.3 t	391.7 t	0.0 t	
	優良認定処理業者への 処理委託量	0.0 t	140.0 t	1.0 t	100.0 t	15.3 t	391.7 t	0.0 t	
	再生利用業者への 処理委託量	0.0 t	140.0 t	1.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	
	認定熱回収業者への 処理委託量	0.0 t	5.0 t	0.0 t	90.0 t	15.3 t	375.0 t	0.0 t	
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0.0 t	135.0 t	1.0 t	10.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸(有 害)	感染性廃棄 物	P C B 等	P C B 汚染 物	—	—	—	
	全処理委託量	0.0 t	0.1 t	0.0 t	6.2 t	—	—	—	
	優良認定処理業者への 処理委託量	0.0 t	0.1 t	0.00 t	6.2 t	—	—	—	
	再生利用業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	6.2 t	—	—	—	
	認定熱回収業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	—	—	—	
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	—	—	—		
<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>再資源化処理先の複線化を推進し、再資源化処理の安定化を図る。</p> <p>廃棄物ゼロエミッション(発生量比0.2%以下)を継続し、更なる埋立処分量の削減に努める。</p> <p>P C B 廃棄物の法定期限内処理に向けた取組みを推進する。</p>									